

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド

(為替ヘッジなし/資産成長型)(為替ヘッジあり/資産成長型)

(為替ヘッジなし/年4回決算型)(為替ヘッジあり/年4回決算型)

追加型投信/内外/資産複合

Janus Henderson Balanced Fund

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…

丸三証券

〈販売会社〉

商号等 丸三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会 日本証券業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドのポイント

Point 1

35年超の実績とジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ (以下、ジャナス)最大の運用資産残高を有する*旗艦戦略

過去35年超の様々な市場環境において一貫したリターンを追求し、世界で支持され、積み上げた残高

*2024年2月末時点

※ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズはジャナス・ヘンダーソン・グループおよびそのグループ会社の運用会社としてのブランド名です。

Point 2

ジャナス独自の企業調査に基づいた アクティブ運用による超過収益の獲得

株式アナリストと債券アナリストが協働し、

徹底したボトムアップ調査による銘柄選択を中心に超過収益を獲得

Point 3

株式・債券の分散効果の享受と、価格下落リスクの 抑制を目的とした機動的な資産配分の決定

株式60%、債券40%を基本配分比率とし、主に相場下落時において

価格下落リスクの抑制を目的とした機動的な資産配分による超過収益の獲得

>>>> Point 1

35年超の実績と ジャナス最大の運用資産残高を 有する旗艦戦略

●各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

①ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型)：為替ヘッジなし/資産成長型 ②ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド(為替ヘッジあり/資産成長型)：為替ヘッジあり/資産成長型

③ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)：為替ヘッジなし/年4回決算型 ④ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)：為替ヘッジあり/年4回決算型

●①②の総称を「資産成長型」とします。

●③④の総称を「年4回決算型」とします。

●①②③④の総称を「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」または「当ファンド」とします。

※当資料において、ジャナス・ヘンダーソン・バランス戦略(以下、当戦略)のパフォーマンス表示には、より長期の実績をご覧いただくため、当戦略のコンポジットデータ(コンポジットデータとは運用パフォーマンス測定のために同じ運用戦略で運用する複数のファンドを加重平均して計算したものです)を、銘柄選択・資産配分効果の超過収益の推移、資産配分比率の推移、株式・債券運用部分の超過収益の推移は、現運用方針を一貫して採用している当戦略の代表口座(米国籍ファンド)のデータを、株式・債券運用部分のポートフォリオ(2024年2月末時点)については当ファンドが実際に投資を行なう外国投資証券(アイルランド籍ファンド)のデータを使用しています。また、パフォーマンス比較に使用している合成指数は当戦略の基本配分比率に基づき、株式60%、債券40%の比率で算出しています。基本配分比率について詳しくはP17をご参照ください。※パフォーマンス比較のために使用している合成指数およびS&P500指数、ブルームバーグ米国総合債券指数は、あくまで参考であり、当ファンドのベンチマークではありません。

ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズについて



ジャナスは、幅広い運用戦略をグローバルに展開する世界有数のアクティブ運用会社です。

- 1934年に英国・ロンドンで創業以来、独立系運用会社として90年にわたるアクティブ運用の実績。
- 当戦略を運用する米国拠点は1969年設立以来、55年の歴史。独自の草の根調査など、企業調査を重視したアクティブ運用の豊富な経験。多数派の意見に流されない独自の投資アイデア追求を目指し、金融機関が集中するウォール街ではなく、コロラド州デンバーを拠点とする。
- 米国東海岸と西海岸の中間地点に位置するデンバーは米国各地へ好アクセス、企業訪問にも好立地。

独立系アクティブ運用会社として
90年の実績

運用資産残高
約**3,349億米ドル**
(約47兆円*1)

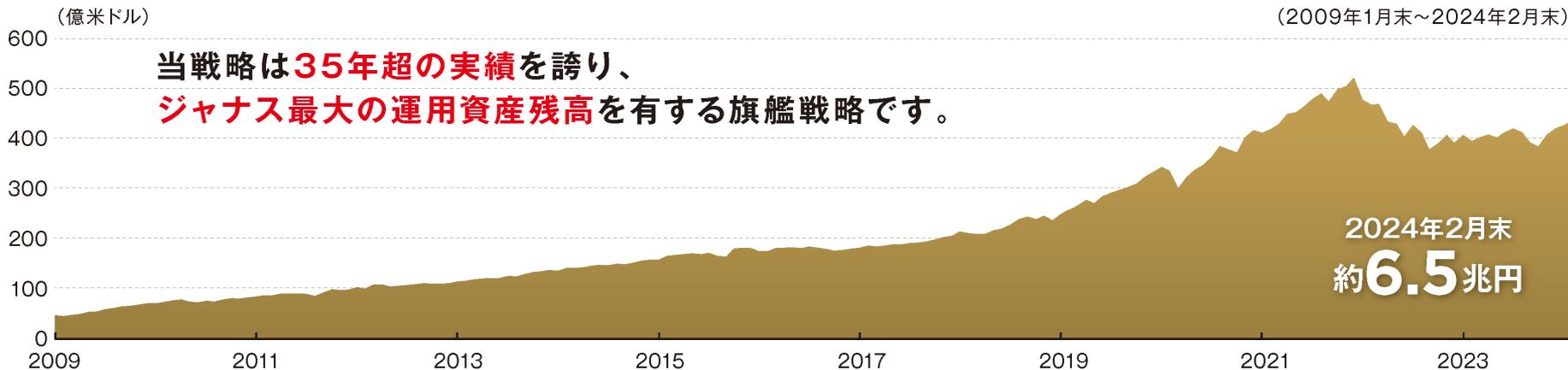
運用プロフェッショナル
(2023年12月末)
341名

年間調査企業数
(2022年)
4,000社超

トータルリターンがベンチマークを上回った割合
71%*2

米国運用拠点
(コロラド州デンバー)

当戦略の運用資産残高推移



*1 2023年12月末時点、日本円は2023年12月末時点の為替レート、1米ドル=140.98円で換算。

*2 過去10年のトータルリターンがベンチマークを上回った割合(2023年12月末時点、運用資産残高ベース)。

※当戦略の運用資産残高は、2024年2月末時点の為替レート(1米ドル=149.98円)を用いて換算。※当戦略はコンポジットデータ、米ドル建。現在の算出基準に変更した2009年1月末以降の期間を表示。(コンポジットデータとは運用パフォーマンス測定のために同じ運用戦略で運用する複数のファンドを加重平均して計算したものです。)※当戦略は、当ファンドと同様の戦略で運用されておりますが、当戦略コンポジットに含まれるファンドはそれぞれ投資制限、運用資産規模などが異なります。あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なる点にご留意ください。上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ジャナス、ブルームバーグ

当戦略の運用実績①



■ 当戦略は、1988年に運用を開始し、35年超の実績を有します。長期にわたって、相対的に良好なパフォーマンスを示しています。



※1987年12月末を100として指数化。※当戦略はコンポジットデータ、諸費用控除前、米ドル建。運用開始日は1988年1月初です。※当戦略コンポジットはグローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)に準拠しています。※当戦略は、当ファンドと同様の戦略で運用されておりますが、当戦略コンポジットに含まれるファンドはそれぞれ投資制限、運用資産規模などが異なります。あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なる点にご留意ください。上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※合成指数はS&P500指数(60%)とブルームバーグ米国総合債券指数(40%)のリターンに基づき、大和アセットマネジメントが計算した合成指数です。月次リバランスを実施。※グラフは、2002年までは四半期データを使用、2003年以降は月次データを使用。

(出所)ジャンス、ブルームバーグ

当戦略の運用実績②

■ 過去36年で当戦略の年間リターンがマイナスに陥ったのは、**わずか4回のみ**でした。

当戦略と合成指数の暦年リターン

(1988年～2024年)

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
当戦略	17.1%	46.5%	9.7%	41.6%	14.5%	12.9%	0.6%	26.9%	15.4%	21.1%	29.6%	23.6%	0.8%
合成指数	13.1%	24.7%	1.8%	24.7%	7.6%	10.0%	-0.3%	29.7%	15.0%	23.6%	21.0%	12.0%	-1.0%
当戦略と合成指数の差	4.0%	21.8%	7.9%	16.9%	6.9%	2.9%	0.9%	-2.7%	0.4%	-2.5%	8.7%	11.6%	1.8%
	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
当戦略	-3.9%	-5.7%	15.4%	9.7%	7.3%	9.9%	10.4%	-8.5%	25.5%	8.7%	2.2%	13.9%	20.6%
合成指数	-3.7%	-9.8%	18.5%	8.3%	4.0%	11.1%	6.3%	-22.1%	18.4%	12.1%	4.7%	11.3%	17.5%
当戦略と合成指数の差	-0.2%	4.2%	-3.1%	1.4%	3.3%	-1.2%	4.2%	13.6%	7.1%	-3.4%	-2.5%	2.6%	3.1%
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 (2月まで)	累積 (年率)	
当戦略	9.3%	1.3%	5.3%	19.2%	1.3%	23.3%	15.1%	17.9%	-16.0%	16.1%	4.9%	12.1%	
合成指数	10.6%	1.3%	8.3%	14.2%	-2.4%	22.2%	14.7%	15.8%	-15.8%	17.7%	3.6%	9.0%	
当戦略と合成指数の差	-1.4%	0.0%	-3.0%	5.0%	3.6%	1.1%	0.3%	2.0%	-0.2%	-1.5%	1.4%	3.1%	

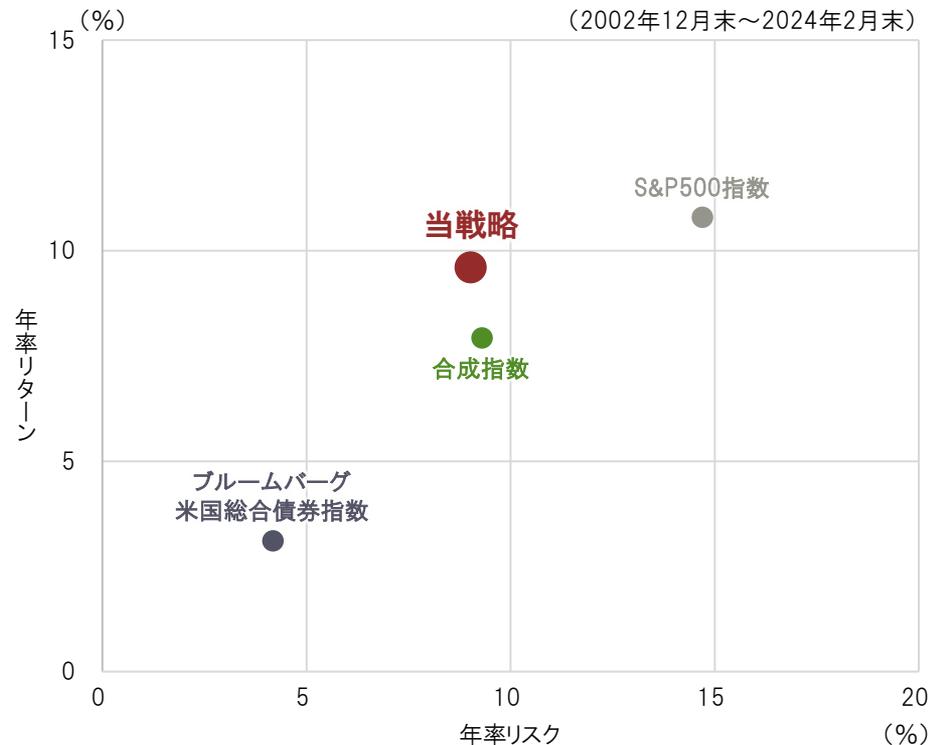
※当戦略はコンポジットデータ、諸費用控除前、米ドル建。※当戦略コンポジットはグローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)に準拠しています。※当戦略は、当ファンドと同様の戦略で運用されておりますが、当戦略コンポジットに含まれるファンドはそれぞれ投資制限、運用資産規模などが異なります。あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なる点にご留意ください。上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※合成指数はS&P500指数(60%)とブルームバーグ米国総合債券指数(40%)のリターンに基づき、大和アセットマネジメントが計算した合成指数です。月次データを使用、月次リバランスを実施。

(出所)ジャンス、ブルームバーグ

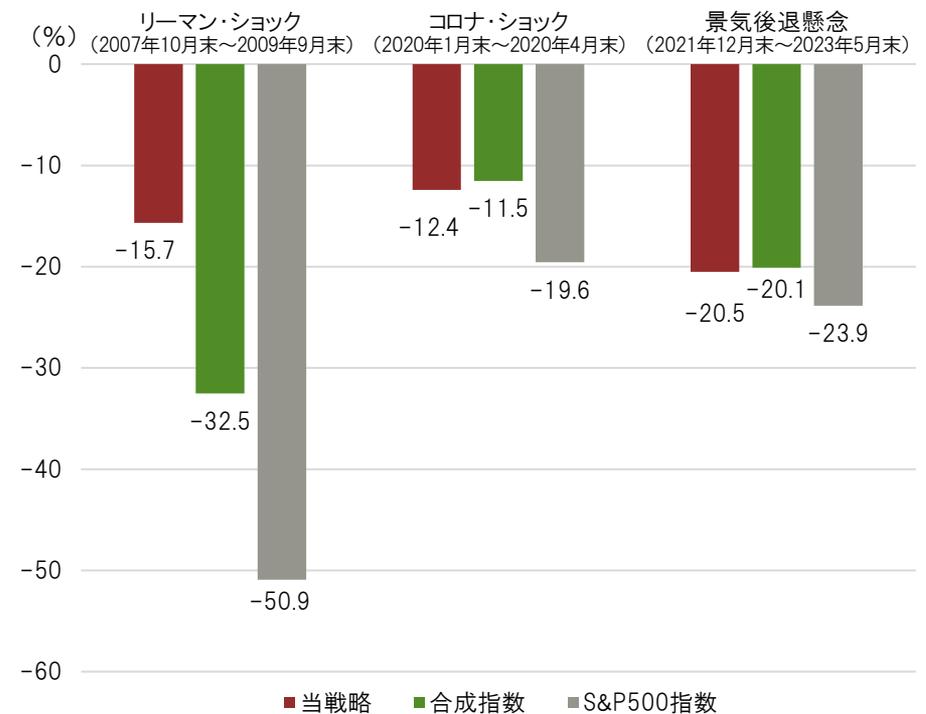
当戦略の運用実績③

- 当戦略は、米国株式指数や米国債券指数に比べて、**良好なリスク・リターン**を示しています。
- 比較的高いリターンの獲得に加え、相場下落局面における**下落幅も限定的**に抑えられています。

当戦略および各指数のリスク・リターン



各相場下落局面の最大下落率



※当戦略はコンポジットデータ、諸費用控除前、米ドル建。月次データの取得可能な2002年12月末～2024年2月末のデータを使用。※当戦略コンポジットはグローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)に準拠しています。※当戦略は、当ファンドと同様の戦略で運用されておりますが、当戦略コンポジットに含まれるファンドはそれぞれ投資制限、運用資産規模などが異なります。あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なる点にご留意ください。上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※合成指数はS&P500指数(60%)とブルームバーグ米国総合債券指数(40%)のリターンに基づき、大和アセットマネジメントが計算した合成指数です。月次データを使用、月次リバランスを実施。※リスク・リターン、最大下落率の計算は月次データを使用。リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算しています。※最大下落率とは、計測期間中の最高値から最安値までの下落率を指します。

(出所)ジャナス、ブルームバーグ

Point **2**

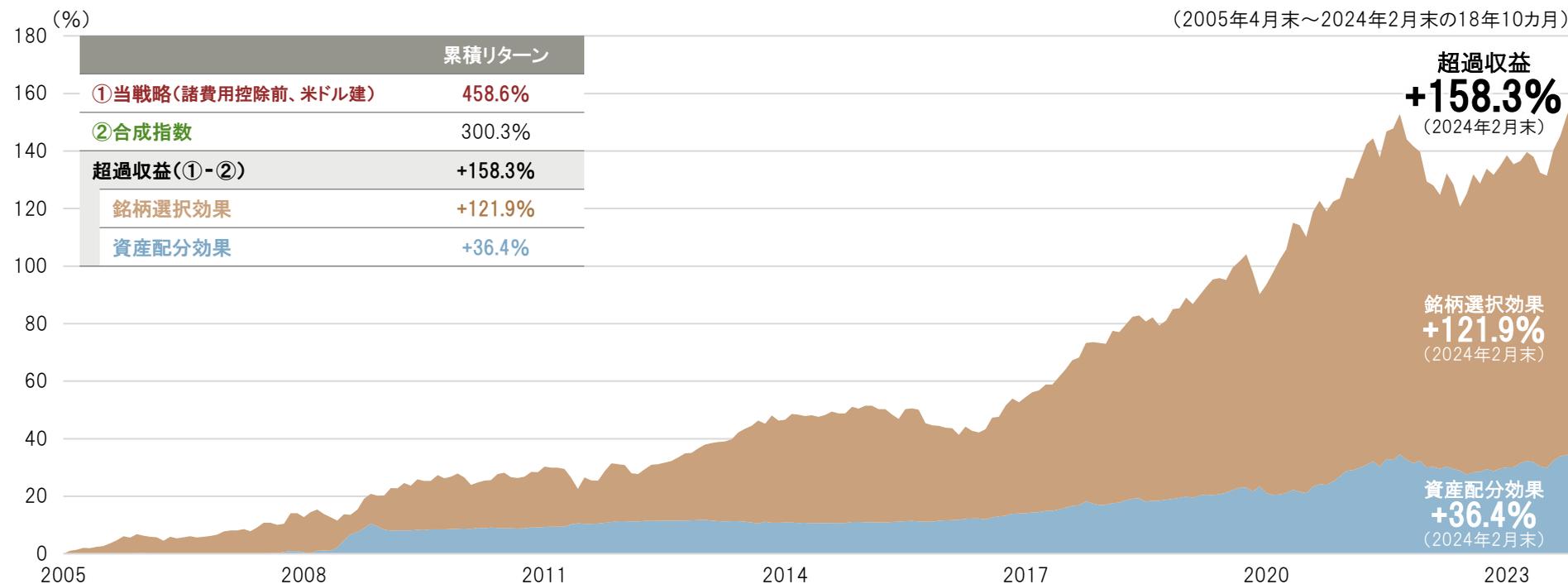
ジャナス独自の企業調査に基づいた
アクティブ運用による超過収益の獲得



銘柄選択効果を中心とした超過収益の獲得

■ 当戦略は、**銘柄選択効果**を主な超過収益の源泉とし、高いリターンを獲得してきました。

累積超過収益の内訳推移



銘柄選択効果: ポートフォリオの株式運用部分はS&P500指数、債券運用部分はブルームバーグ米国総合債券指数に対する銘柄選択によるパフォーマンスの効果を示します。
資産配分効果: ポートフォリオの資産配分と合成指数の資産配分(S&P500指数: 60%、ブルームバーグ米国総合債券指数: 40%)の違いによるパフォーマンスの効果を示します。

※上記は、当戦略の代表口座(米国籍ファンド)のデータを使用。代表口座(米国籍ファンド)のデータ取得可能な2005年4月末以降の期間を表示。ポートフォリオと合成指数の月次リターンを基に算出しています。月次リターンは代表口座(米国籍ファンド)における保有銘柄を基に算出された諸費用控除前の数値であり、実際のリターンとは異なります。※当戦略は、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なる点にご留意ください。上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※合成指数はS&P500指数(60%)とブルームバーグ米国総合債券指数(40%)のリターンに基づき、大和アセットマネジメントが計算した合成指数です。月次データを使用、月次リバランスを実施。

(出所)ジャナス、ブルームバーグ

当戦略の運用プロセス概観

リサーチ・サポート・チーム

独自データの収集・分析

協働して企業調査

グローバル株式
リサーチ・アナリスト

グローバル債券
リサーチ・アナリスト

銘柄推奨

銘柄推奨

ポートフォリオ・マネージャー

株式資産
基本配分比率 60%

債券資産
基本配分比率 40%

※上記の比率はあくまで目安です。必ずしも上記の比率で運用が行なわれるとは限りません。

(出所)ジェナス

ジャナスと一般的なリサーチ体制の違い

ジャナスのリサーチ体制

一般的なリサーチ体制

01 情報収集

草の根レベルの調査により、独自に業界データやマクロデータを収集・分析
業界動向に関する200以上の草の根調査プロジェクトを継続的に実施



リサーチ・サポート・チーム

- 独自に業界データやマクロデータの収集・分析を行なう専門チーム
- アナリストはより詳細な個別の企業調査・分析に専念することが可能に

01 情報収集

第三者による外部情報を活用

一般的な運用会社では、
外部アナリスト等の第三者による
情報収集・分析に頼る傾向

02 調査分析

株式アナリストと債券アナリストが協働

株式アナリストと債券アナリストは協働で企業調査、他社と一線を画した投資アイデアを追求



株式アナリストと債券アナリストの協働事例

- 株式運用部門と投資先企業との面談に債券アナリストが同行し、面談内容を通じて格上げの可能性が高いと判断し、債券部門でも同企業への投資を決定
- 情報共有により幅広い観点からの投資判断が可能に

02 調査分析

株式アナリストと債券アナリストが
各々調査、分析

株式アナリスト: 成長性に関する革新的な情報
債券アナリスト: 負債に関する保守的な情報

03

ポートフォリオ構築

03

ポートフォリオ構築

株式運用部分における銘柄選定基準

- 成長期待の高い米国大型株式に注目し、下記の観点から企業のボトムアップ調査を行ないます。

株式銘柄の選定基準



高い競争優位性

- 競合他社より優れた製品・サービスと、市場シェア拡大のための継続投資
- 規模の経済とグローバルでの高いブランド認知度による流通上の優位性



市場の成長性

- デジタル経済の変革に関わる産業
- イノベーションによって顧客価値向上が実現される産業



高い投下資本収益率

- 魅力的な設備投資と研究開発
- 長期的な成長を加速させる外部成長機会



持続的なキャッシュフローと手元流動性

- キャッシュフローの安定性：コモディティへのエクスポージャーが低く、柔軟なコスト構造
- 不況にも持ち堪え、投資可能なキャッシュを備えた強固なバランスシート

株式運用部分ポートフォリオ

※株式運用部分ポートフォリオのデータは、当戦略のアイランド籍ファンドのデータを使用。
(2024年2月末時点)



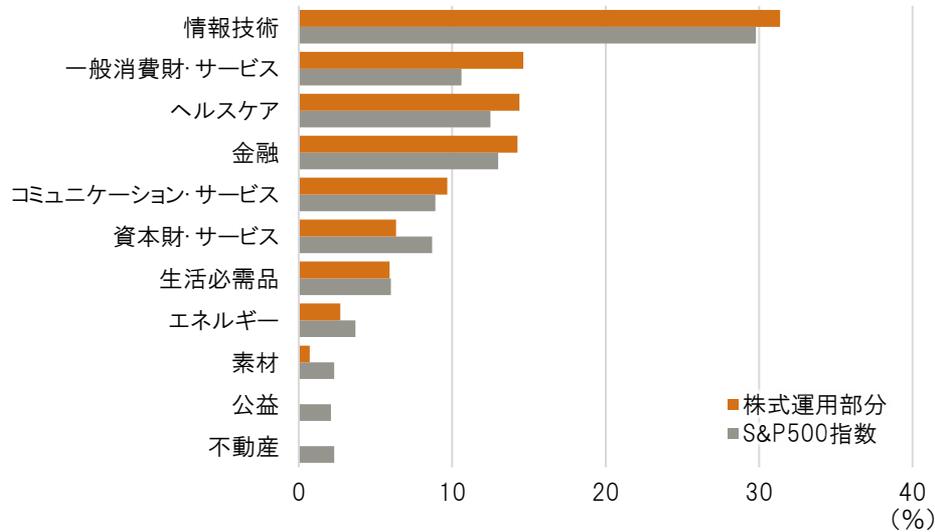
組入上位10銘柄

銘柄名	比率	銘柄名	比率
1 マイクロソフト	9.8%	6 アマゾン・ドット・コム	3.7%
2 エヌビディア	5.8%	7 メタ・プラットフォームズ	3.6%
3 アップル	4.8%	8 ユナイテッドヘルス・グループ	2.9%
4 アルファベット	4.0%	9 ラムリサーチ	2.5%
5 マスターカード	3.9%	10 アメリカン・エキスプレス	2.3%

特性値

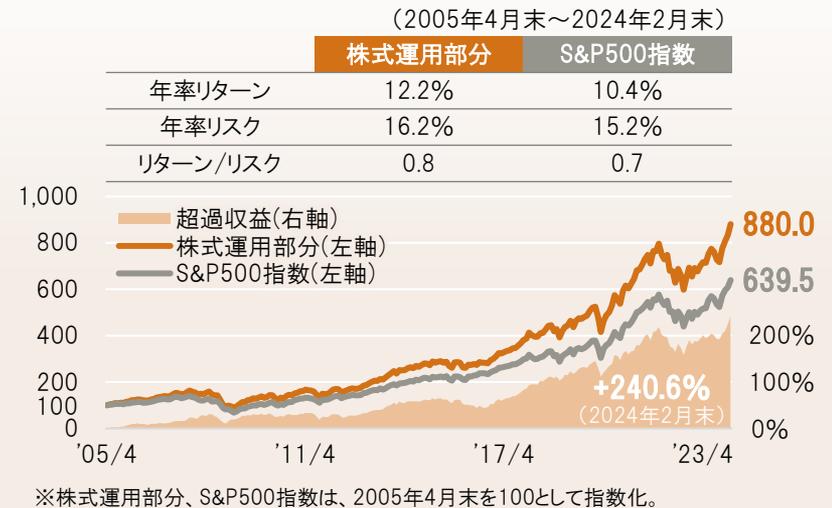
	株式運用部分	S&P500指数
銘柄数	63	503
加重平均時価総額	8,420億米ドル	7,581億米ドル
時価総額中央値	1,294億米ドル	318億米ドル

業種別構成



(ご参考) 株式運用部分の超過収益

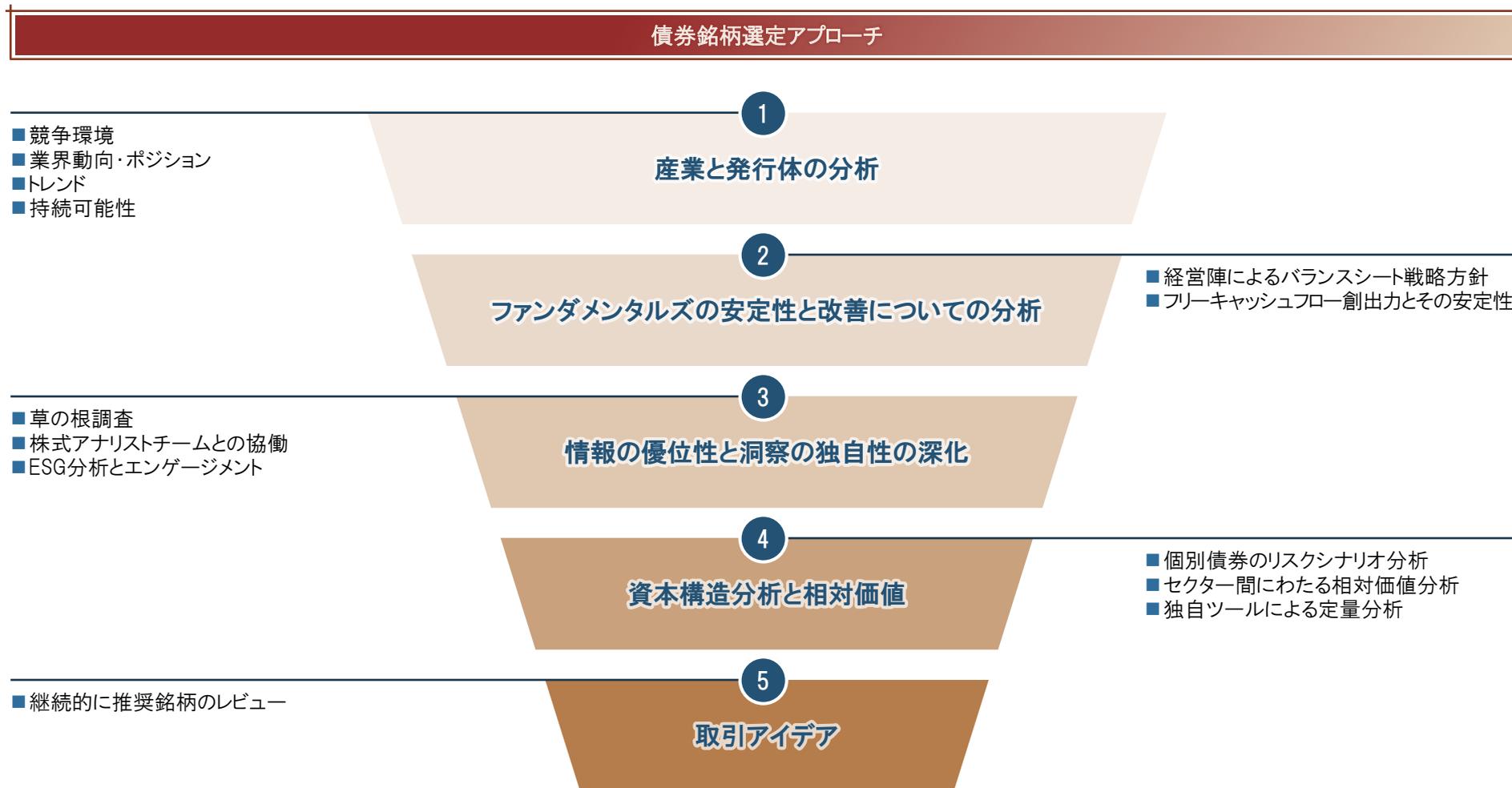
※当戦略の代表口座(米国籍ファンド)のデータを使用。



※代表口座(米国籍ファンド)はあくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なる点にご留意ください。データ取得可能な2005年4月末以降の期間を表示。※組入上位10銘柄・業種別構成はアイランド籍ファンドにおける株式運用部分(除く現金等)を100%として算出。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。※リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

債券運用部分における銘柄選定アプローチ

- 銘柄選定においては、下記のアプローチに沿って分析を行ない、取引アイデアを生み出します。



債券運用部分ポートフォリオ

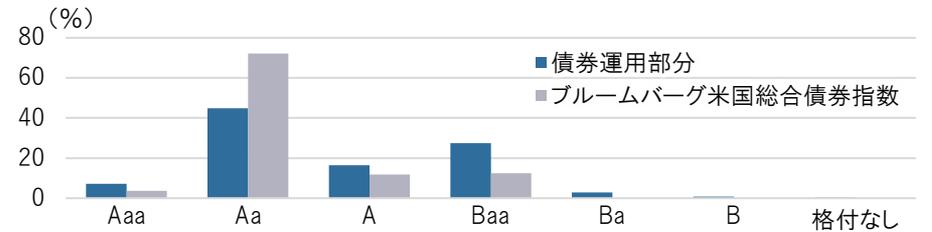
※債券運用部分ポートフォリオのデータは、当戦略のアイランド籍ファンドのデータを使用。
(2024年2月末時点)



特性値

	債券運用部分	ブルームバーグ米国総合債券指数
最終利回り	5.4%	4.9%
デュレーション	6.5	6.1

格付別構成

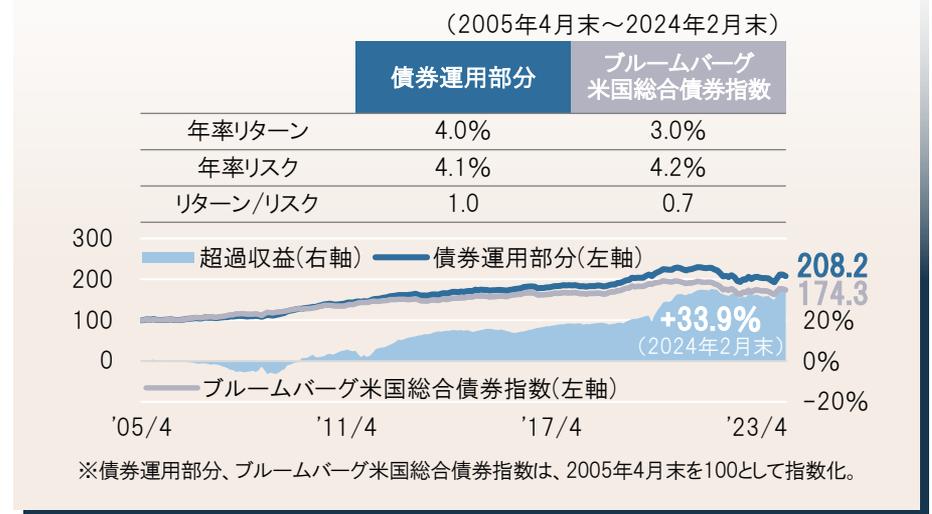


債券資産別構成

	債券運用部分	ブルームバーグ米国総合債券指数
投資適格社債	36.4%	24.9%
米国政府系住宅ローン担保証券(MBS)	35.7%	26.3%
不動産抵当証券担保債券(CMO)	10.1%	—
米国国債	8.6%	41.8%
商業不動産担保証券(CMBS)	4.5%	1.6%
ローン担保証券(CLO)	1.9%	—
ハイ・イールド社債	1.3%	—
資産担保証券(ABS)	0.9%	0.5%
バンクローン	0.4%	—
政府機関債	0.3%	4.0%
地方債	—	0.8%

(ご参考) 債券運用部分の超過収益

※当戦略の代表口座(米国籍ファンド)のデータを使用。



※代表口座(米国籍ファンド)はあくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なる点にご留意ください。データ取得可能な2005年4月末以降の期間を表示。※格付別構成・債券資産別構成はアイランド籍ファンドにおける債券運用部分(除く現金等)を100%として算出。※格付別構成は、パークレイズ社が提供するスタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチの3社平均格付を使用。格付が2社から付与されている場合は低い方を、1社のみから付与されている場合はその格付を使用。格付は最も高いAaaから最も低いDまでの基準で付与されます。※債券資産別構成は四捨五入の関係で100%にならない場合があります。※リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

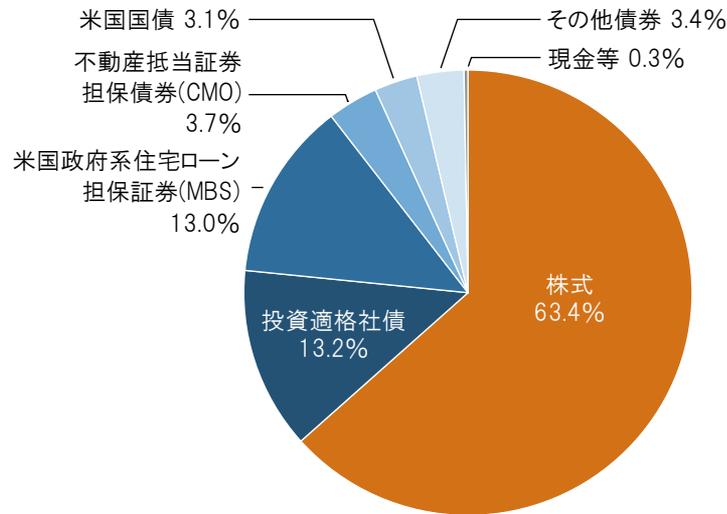
当戦略全体のポートフォリオ

※当戦略全体のポートフォリオデータは、当戦略のアイルランド籍ファンドのデータを使用。
(2024年2月末時点)

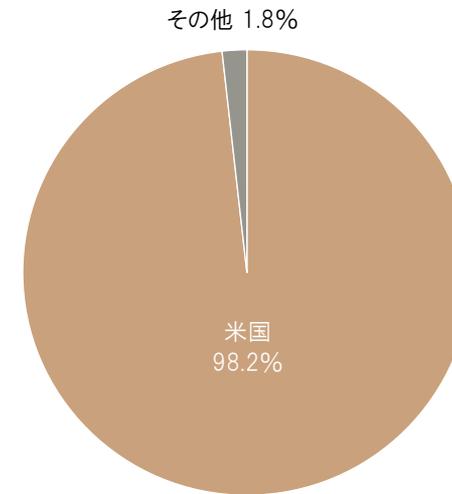
特性値

銘柄数(株式)	63
銘柄数(債券)	616
ポートフォリオ利回り	2.6%

資産別構成



国・地域別構成



※ポートフォリオ利回りは、ポートフォリオの組入資産をベースにジャナスが計算したものです。※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※上記データは、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ジャナス、ブルームバーグ

Point **3**

株式・債券の分散効果の享受と、
価格下落リスクの抑制を目的とした
機動的な資産配分の決定



資産配分比率の決定

- 当戦略では、**株式60%、債券40%**を基本配分比率とし、経済環境の変化によって資産配分比率を調整します。

資産配分比率の調整イメージ

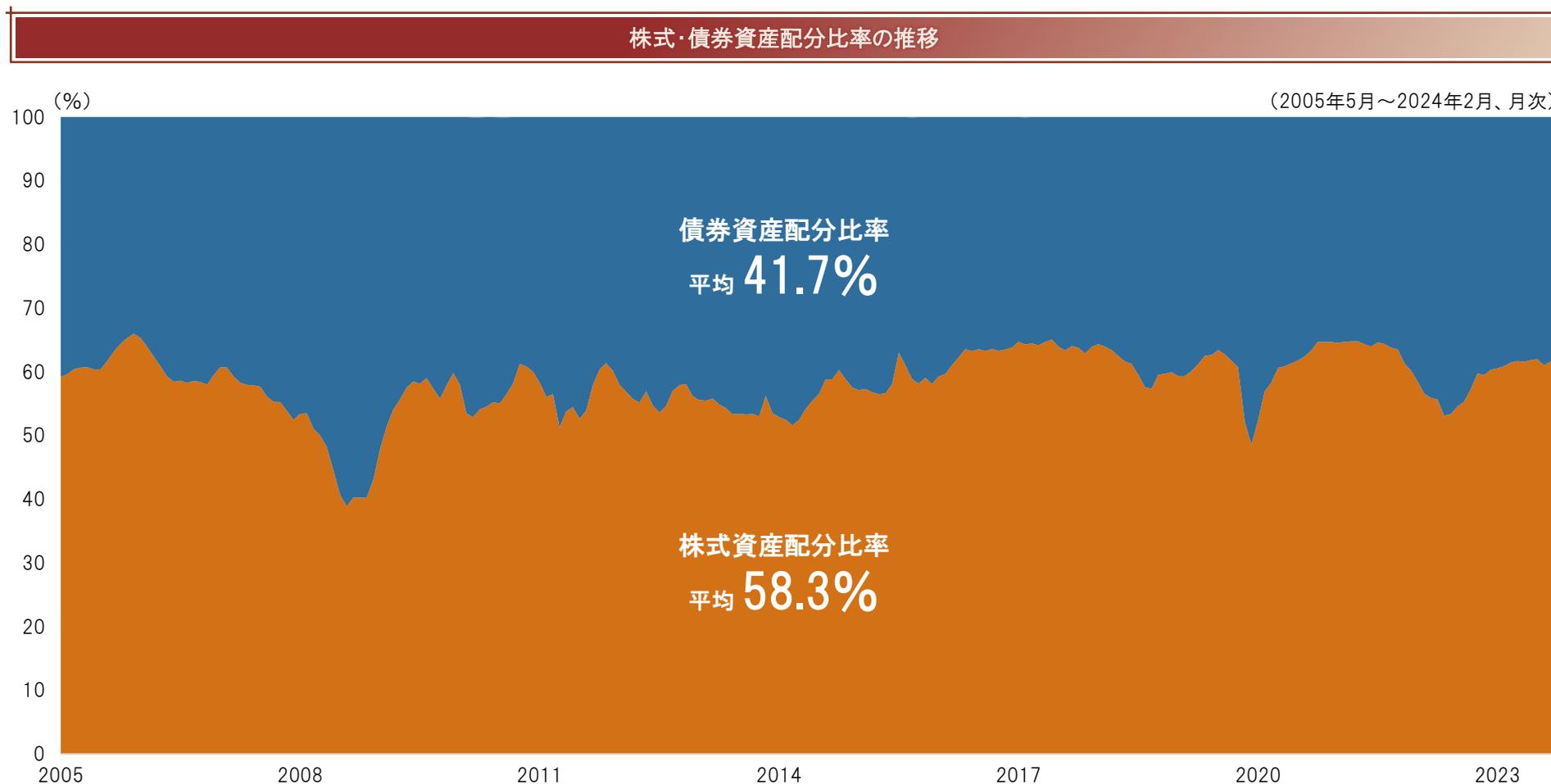
	積極的 (強気)	基本配分比率 (中立)	慎重 (弱含み)	保守的 (弱気)
	企業収益が 上方修正される可能性を予想	継続的な企業収益の 緩やかな成長を予想	企業収益が持続可能ではなく、 下方修正される可能性を予想	企業収益の 悪化が進む可能性を予想
株式資産配分比率	65%	60%	50%	45%
債券資産配分比率	35%	40%	50%	55%

※上記の比率はあくまで目安です。必ずしも上記の比率で運用が行なわれるとは限りません。

(出所)ジャナス

資産配分比率の推移

- 当戦略の株式・債券資産配分比率は、長期にわたり、概ね**株式:債券=60:40**の比率で推移しています。



※当戦略の代表口座(米国籍ファンド)のデータを使用。※代表口座(米国籍ファンド)のデータ取得可能な2005年5月以降の期間を表示。※当戦略は、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なる点にご留意ください。上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ジャナス

相場下落時における価格下落リスクの抑制

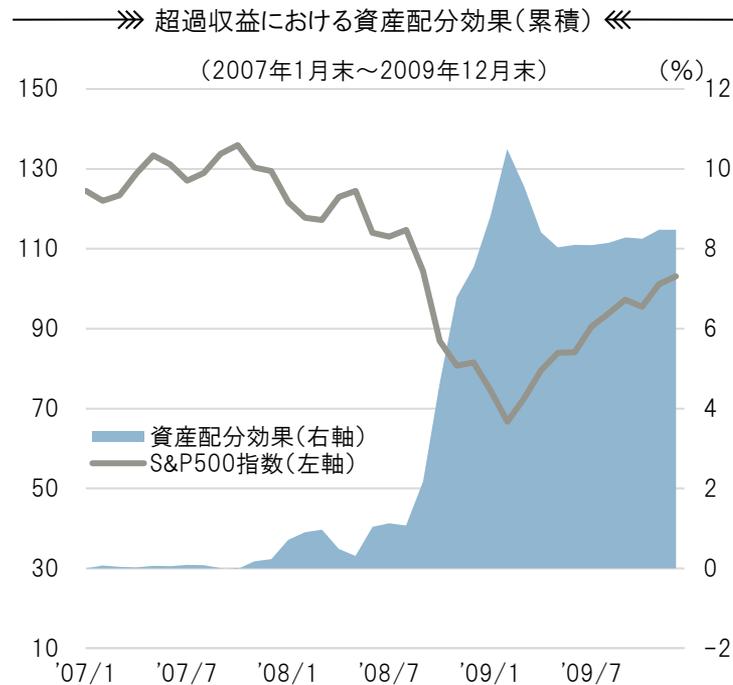
■ 過去の相場下落局面では、機動的な資産配分比率の調整によって価格下落リスクを抑え、超過収益を獲得しています。



局面①

リーマン・ショック時 (2007年～2009年)

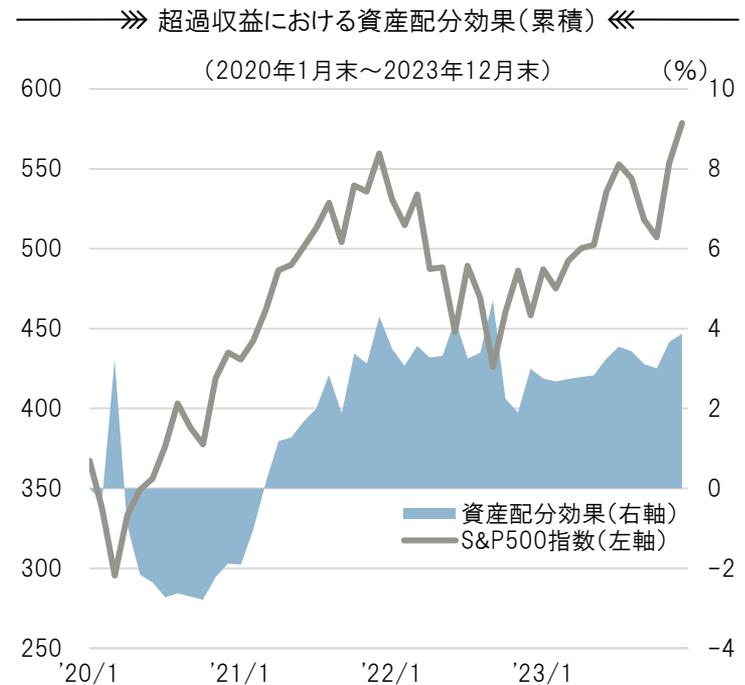
株式・債券の各アナリストによる企業調査から得た情報を基に
機動的な資産配分変更を実施し、
資産配分効果による超過収益を獲得



局面②

コロナ・ショック～利上げ局面 (2020年～2023年)

コロナ・ショックからの反発局面など
市場変動が大きくなる局面において、
資産配分効果による超過収益を獲得



※株式資産配分比率は、当戦略の代表口座(米国籍ファンド)のデータを使用。※代表口座(米国籍ファンド)のデータ取得可能な2005年4月末以降の期間を表示(資産配分比率は2005年5月から)。※当戦略はコンポジットデータ、諸費用控除前、米ドル建。※当戦略コンポジットはグローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)に準拠しています。※当戦略は、当ファンドと同様の戦略で運用されておりますが、当戦略コンポジットに含まれるファンドはそれぞれ投資制限、運用資産規模などが異なります。あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なる点にご留意ください。上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※超過収益はポートフォリオと合成指数の月次リターンを基に算出しています。月次リターンは代表口座(米国籍ファンド)における保有銘柄を基に算出された、諸費用控除前の数値であり実際のリターンとは異なります。資産配分効果はポートフォリオにおける株式および債券の配分比率の影響を反映しています。※合成指数はS&P500指数(60%)とブルームバーグ米国総合債券指数(40%)のリターンに基づき、大和アセットマネジメントが計算した合成指数です。月次データを使用、月次リバランスを実施。

(出所)ジャナス、ブルームバーグ

ファンドの特色①

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

1. 米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整します。 ※株式には、DR(預託証券)を含みます。

- 株式のポートフォリオ構築にあたっては、以下の方針を基本とします。
 - ・米国の大型株式を中心に組入れます。
 - ・定量/定性の両面からアプローチするファンダメンタルズ分析を実施し、成長期待の高い銘柄を選定します。
- 債券のポートフォリオ構築にあたっては、以下の方針を基本とします。
 - ・ファンダメンタルズ分析主導のボトムアップ・アプローチによって銘柄を選定します。
 - ・投資環境に応じて機動的に金利リスクと信用リスクのバランスを変更します。
 - ・ハイ・イールド債券に投資することがあります。

2. 運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッドが行ないます。

- アイルランド籍の外国投資証券(米ドル建)「ジャナス・ヘンダーソン・バランスド・ファンド(Zクラス)」を通じて運用を行ないます。
※ジャナス・ヘンダーソン・バランスド・ファンド(Zクラス)については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

3. 「為替ヘッジなし/資産成長型」「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/年4回決算型」「為替ヘッジあり/年4回決算型」の4つのファンドがあります。

為替ヘッジなし/資産成長型

為替ヘッジなし/年4回決算型

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

為替ヘッジあり/資産成長型

為替ヘッジあり/年4回決算型

- 外国投資証券(米ドル建)の組入額に対して、原則として米ドル売り/円買いの為替取引を行なうことにより、米ドルと円の為替変動リスクの低減を図ります。
ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。投資対象ファンドに米ドル建て以外の資産が含まれていることに起因するリスクがあります。くわしくは「投資リスク」をご参照ください。

販売会社によっては「為替ヘッジなし/資産成長型」「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/年4回決算型」「為替ヘッジあり/年4回決算型」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

4. [資産成長型]は年2回、[年4回決算型]は年4回、決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[資産成長型]

毎年4月25日および10月25日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2024年10月25日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。
ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

[年4回決算型]

毎年1、4、7、10月の各25日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2024年7月25日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ② 原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。なお、4月と10月の計算期末については、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

* 付加できない場合があります。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

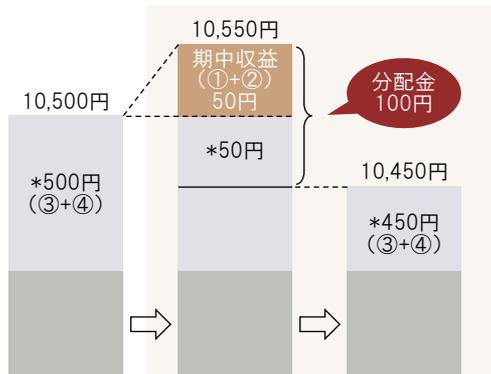
投資信託で分配金が支払われるイメージ



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。
- ◆ 上記の場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- ◆ 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

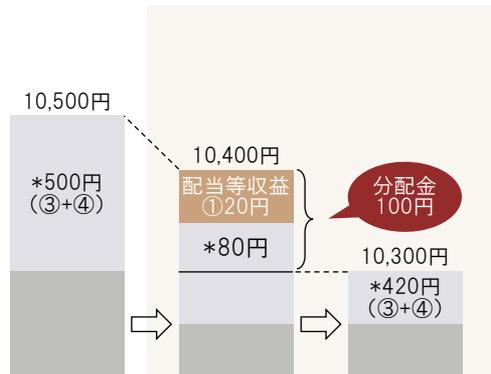


前期決算日 *分配対象額 500円

当期決算日分配前 *50円を取崩し

当期決算日分配後 *分配対象額 450円

前期決算日から基準価額が下落した場合



前期決算日 *分配対象額 500円

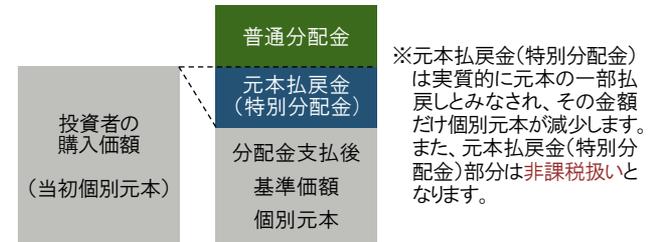
当期決算日分配前 *80円を取崩し

当期決算日分配後 *分配対象額 420円

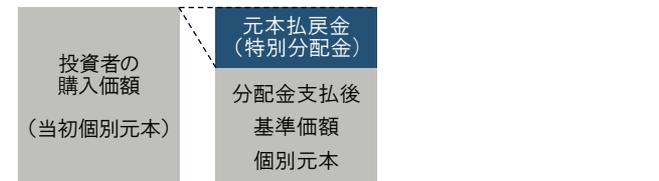
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。**
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
債券の価格変動	債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。新興国の債券は、先進国の債券と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジあり／年4回決算型」は、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、影響をすべて排除できるわけではありません。投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨(円を含みます)を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジなし／年4回決算型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行います。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用 (消費税率10%の場合)

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.3%(税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。※スイッチング(乗換え)サービスは、販売会社にお問い合わせください。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.7985%(税抜1.635%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
投資対象とする 投資信託証券	投資対象とする外国投資証券の運用管理費用(信託報酬)は、当該外国投資証券からは支払われません。ただし、当ファンドにかかる当該外国投資証券の純資産総額の年率0.645%が、委託会社からジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドへ支払われます。(当該外国投資証券にかかる運用管理費用(信託報酬)は、実質的には、委託会社が受け取る運用管理費用(信託報酬)に含まれます。)	
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.7985%(税込)	
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、投資対象とする外国投資法人の投資証券の取引受付中止日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	(2024年11月4日まで) 午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) (2024年11月5日以降) 原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2034年4月25日まで(2024年5月20日当初設定) 受益者に有利であると認められたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。

繰上償還	◎主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	[資産成長型]毎年4月25日および10月25日(休業日の場合、翌営業日) (注)第1計算期間は、2024年10月25日(休業日の場合、翌営業日)までとします。 [年4回決算型]毎年1、4、7、10月の各25日(休業日の場合、翌営業日) (注)第1計算期間は、2024年7月25日(休業日の場合、翌営業日)までとします。
収益分配	[資産成長型]年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 [年4回決算型]年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。■当資料で掲載した画像等はイメージです。